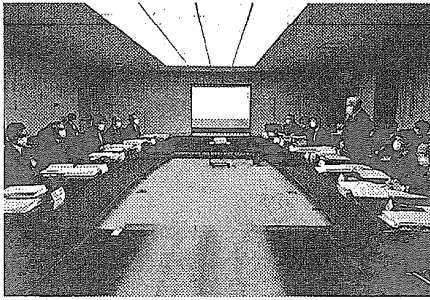


北九州市でウェブ対応進む

建コン協九州、県・政令市との意見交換開始

熊本市には平準化など要望



北九州市との意見交換

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は、北九州市、熊本市と1日に意見交換を行い、2022年度の九州・沖縄地区の県・政令市との意見交換会をスタートした。年末ごろにかけて担い手の確保・育成や技術力による選定などについて意見を交わす。北九州市との意見交換ではウェブの活用を取り組みが進んでいることを確認。熊本市には履行期限の平準化などを要望した。

意見交換では各支部会の会員からの意見や要望を踏まえ、県・政令市ごとの個別提案を中心に、継続的な要望・提案やある共通テーマについても意見交換する。

共通テーマは従来の「担い手の確保・育成のための

環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」に、22年度は新たに「DX推進の環境整備」を加えた4本柱とする。DX推進の環境整備では会議や打ち合わせでのウェブの活用やBIM/CIMへの対応などの状況をたずねた。

と説明。ウェブを活用した検査は21年度に79%で実施したと説明した。

ウイークリースタンスに關して建コン協はノー残業デーの推進を要望。市は検査の行っている受注者のヒアリングを活用し、改善を図ると回答した。国などから市に通達などがあつた場合の業務への確実な反映に關して市は業務受注者に確実に伝えるとした。BIM/CIMの活用について市は23年度までの試行、24年度の本格実施、26年度の原則導入を目指すスケジュールを説明した。

午後の熊本市との意見交換で建コン協は測量など屋外作業を伴う業務での熱中症対策経費の計上、総合評

価方式の試行拡大などを要望。履行期限の平準化について第4四半期や3月を履行期限とする業務の割合が九州・沖縄地区の県・政令市の中でも高いとし、平準化の取り組みを求めた。

23年度の本格導入を予定していた業務成績評定結果の通知に關して市は評定結果にバラツキがあるため、23年度まで試行を継続し24年度から通知すると説明した。建コン協が市と熊本県に継続要望していた歩掛かり見積徴収時の予定価格の設定については、県・市と

もに4月から要望に沿って平均直下の見積金額を採用するよう変更した。

意見交換後、取材に応じた田中支部長は、22年度の意見交換会では総合評価方式の拡大と条件明示チェックシートの活用を強く要望していき考えを示した。同チェックシートについて各支部会の会員の受注業務での活用や先行している大分県の好事例の紹介などにより、受発注者双方が納得した上で「特記仕様書に記載するなど本格的に取り入れていただきたい」と話した。

熊本市には履行期限の平準化などを要望した。

熊本市との意見交換で、熊本市は業務受注者に確実に伝えるとした。

熊本市との意見交換で、熊本市は業務受注者に確実に伝えるとした。

熊本市との意見交換で、熊本市は業務受注者に確実に伝えるとした。